

アクセルをより知っていただくためのIRマガジン

AXELL Review

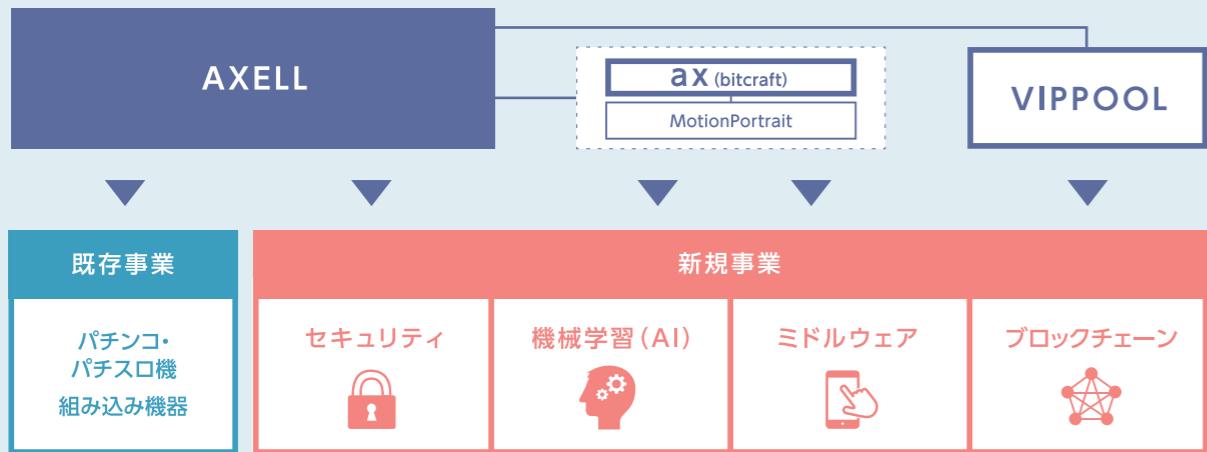
証券コード 6730

第25期中間報告書

2019.4.1 > 2019.9.30

AXELL グループ

世の中の革新に貢献する先端テクノロジーグループ



社長ごあいさつ

**新規事業の展開を加速するため、
M&Aを含めた組織再編を実行しました。**

当中間期は、第2の創業期との認識に基づいて策定した新たな企業理念のもと、新規事業の加速に向けた取り組みに注力しました。その一環として、子会社ax(エーエックス)株式会社の設立に加え、M&Aによりbitcraft株式会社及びモーションポートレート株式会社の2社をアクセルグループに迎え、新規事業の早期確立に向けて新たなスタートを切りました。今後はアクセルグループとして、持続的な成長と企業価値向上に努めていきます。また、子会社の設立に伴い、第1四半期より連結決算へ移行したことをお知らせします。株主の皆さまにおかれましては、今後も引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。



代表取締役社長 松浦 一教

会社概要

設立年月日 1996年2月1日
資本金 10億18百万円
社員数 86名(アクセル単体)
事業内容

- 半導体集積回路及び半導体集積回路を組み込んだプリント基板の設計、製造、販売
- 画像・音声・機械学習等に関する要素技術の研究、開発、販売
- 情報セキュリティに関する要素技術の研究、開発、販売
- ブロックチェーンに関する要素技術の研究、開発、販売
- インターネットを利用した各種情報提供サービス業
- ソフトウェアの開発、販売
- 前各号に関する応用機器の設計、製造、販売
- 古物売買業
- 前各号に付帯する一切の事業

取締役

取締役社長(代表)	松浦 一教
取締役副社長(代表)	斎藤 昭宏
取締役	蟹江 幸司
取締役	客野 一樹
取締役(監査等委員)	西坂 穎一郎
取締役(監査等委員)	三村 勝也
取締役(監査等委員)	鈴木 真巨
取締役(監査等委員)	五十島 滋夫

※監査等委員は全員独立社外取締役です。
※西坂穎一郎氏は常勤の監査等委員です。

所在地
〒101-8973
東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX 南ウイング10階
TEL:03-5298-1670 FAX:03-5298-1671

グループ会社
ax株式会社
bitcraft株式会社
モーションポートレート株式会社
株式会社VIPPOOL

URL
<https://www.axell.co.jp/>

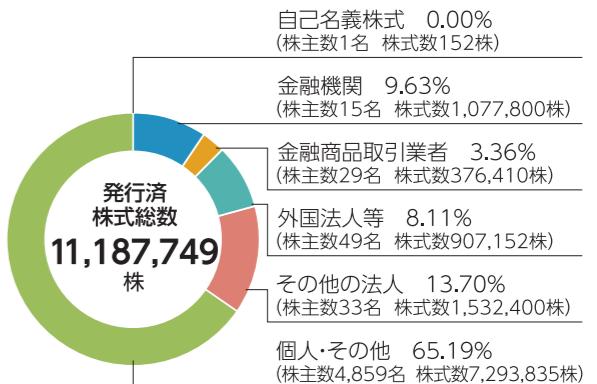
株式の概要

発行可能株式総数 23,112,000株
発行済株式総数 11,187,749株
株主数 4,986名

株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
佐々木 謙	1,243,200	11.11
緑屋電気株式会社	849,000	7.58
市原 澄彦	595,800	5.32
柴田 高幸	594,800	5.31
松浦 一教	388,800	3.47
奥村 龍昭	369,000	3.29
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB	368,000	3.28
森屋 和喜	330,000	2.94
日本マスター・トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	281,400	2.51
株式会社アバールデータ	260,000	2.32

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします)
期末配当金 受領株主確定日	3月31日 (中間配当を実施する場合は9月30日)
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.axell.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お知らせ

株式に関するお手続きについて

(1)株主さまの住所変更、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2)配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなっております。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。

(3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



当中間期の業績について

セグメント情報の開示を開始しました

子会社の設立等により、当中間期より既存事業である「LSI開発販売関連」と事業の多角化を担う「新規事業関連」の2つを報告セグメントとして開示しています。「LSI開発販売関連」は、パチンコ・パチスロ機及び組み込み機器向け製品の開発販売、「新規事業関連」は、ミドルウェア、機械学習(AI)、ブロックチェーン、セキュリティ領域における製品の開発販売及びソリューションの提供から構成されています。

「LSI開発販売関連」の売上高は3,821百万円、営業利益は680百万円となりました。主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、引き続き厳しい状況が続いているが、グラフィックスLSIIは、在庫調整の影響を受けた前年同四半期に対し、約6万個増加となる約18万個の販売となりました。さらに、メモリモジュール製品の新規採用に加え、採用顧客の好調な販売動向に支えられ、大幅な販売増加となりました。

「新規事業関連」は、製品開発等の先行投資時期にあたるため営業損失を計上しています。同セグメントの売上高は、ミドルウェア、機械学習(AI)領域

での売上高を中心に、売上高43百万円、営業損失312百万円となりました。同セグメントに含まれるbitcraft株式会社とモーションポートレート株式会社は2019年9月30日をみなし取得日としているため、当中間期の業績には含めていません。

また、各セグメントに紐づかない全社費用は283百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は3,865百万円、売上総利益は1,218百万円、販売費及び一般管理費は1,133百万円となりました。また、引き続き積極的な研究開発投資を実行しましたが、既存事業で大型の予算が必要となる開発が収束した結果、研究開発費は674百万円となりました。以上により、営業利益は85百万円、経常利益は94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円となりました。

また、当中間期末の財政状況は、流動資産9,258百万円、うち現金及び預金は6,560百万円、自己資本比率は91%と、引き続き高い健全性を維持しています。

通期の連結決算について

持続した利益体質の実現に向けて
着実な一步を踏み出します

連結決算への移行に伴い、通期連結業績計画を公表しました。当期の連結業績は、売上高8,000百万円、営業利益170百万円、経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円と計画しました。2019年5月に公表した個別決算における業績予想に比較して、増収増益計画となっています。

セグメントごとの業績見通しについては、「LSI開発販売関連」の売上高は7,800百万円の計画です。パチンコ・パチスロ機市場の動向は引き続き不透明ですが、新規機の需要が顕在化し、次世代製品AG6の販売も始まりました。同市場向けのその他製品でも、メモリモジュールの販売が引き続き好調で、当期の業績に大きく貢献すると見込んでいます。「新規事業関連」の売上高は200百万円の計画です。当期はミドルウェアとともに、機械学習(AI)領域でのAIアプリ等の開発支援が業績に貢献すると見込んでいます。

なお、当期末の配当金は、当社株主還元方針(配当性向50%を基本)に則り算定する予定です。

今後の成長戦略について

グループの総合力を最大限に發揮し
事業の成長と持続的な収益確保を目指します

当社グループでは、持続的な成長を実現するため、引き続き既存事業への取り組みを強化するとともに、新規事業にも積極的に経営資源を投入します。こうしたなか、すでにax株式会社はゲーミング市場向けミドルウェアの販売拡大に貢献しています。機械学習(AI)もディープラーニング・フレームワーク「ailia」を中心としたソリューション提供で採用実績を伸ばしており、世界で500万以上のユーザーが使用するグラフィックスソフトや、豊田合成株式会社様が「東京モーターショー2019」で発表した、ハンドルモジュールに実装されたドライバー見守り機能に採用されました。さらに、サーバ系を中心に高い技術水準を持つbitcraft株式会社と、画像処理の独自技術を持つモーションポートレート株式会社をM&Aしたこと、高度な技術開発力と最先鋭の開発人材をグループに加え、AI実装をトータルに提供できるプラットフォーマーとして新たな価値提供に努めています。また、株式会社ティアフォー様と共同研究している完全自動運転に向けた専用システムLSIIに加え、セキュリティとブロックチェーン領域でも研究開発は着実に進んでいます。こうした取り組みにより、事業の成長と持続的な収益確保に注力していきます。

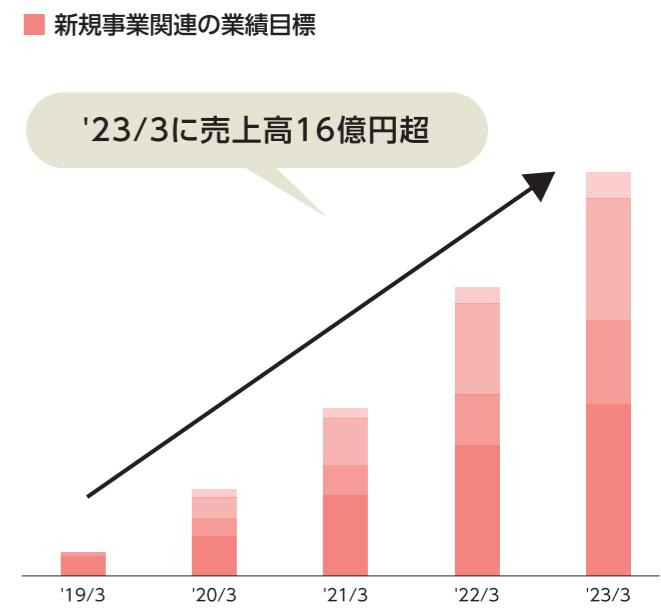
■ 第25期中間期の業績結果			
	(参考) 前中間実績 個別決算	当中間実績 連結決算	増減率
売上高	2,190	3,865	76%
売上原価	1,455	2,646	82%
売上総利益	734	1,218	66%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	2,146 (1,698)	1,133 (674)	△47% (△60%)
営業利益(△損失)	△1,411	85	-
経常利益(△損失)	△1,403	94	-
親会社株主帰属利益*	△988	90	-

*前中期は四半期純損失

■ 通期連結業績計画の公表			
	(参考) 前期実績 個別決算	通期計画 連結決算	増減率
売上高	5,003	8,000	60%
売上原価	3,295	5,450	65%
売上総利益	1,708	2,550	49%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	3,380 (2,513)	2,380 (1,350)	△30% (△46%)
営業利益(△損失)	△1,672	170	-
経常利益(△損失)	△1,651	180	-
親会社株主帰属利益*	△2,000	170	-

*前期は当期純損失

■ 通期連結業績計画と中間期の進捗			
	当中間実績 連結決算	通期計画 連結決算	進捗率
売上高	3,865	8,000	48%
売上原価	2,646	5,450	49%
売上総利益	1,218	2,550	48%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	1,133 (674)	2,380 (1,350)	48% (50%)
営業利益	85	170	50%
経常利益	94	180	53%
親会社株主帰属利益	90	170	53%



「ailia」を中心とした取り組み

これまでの取り組み

AXELL

- 1 エッジ向け推論速度で世界最高水準を達成した「ailia」を開発
「ailia」は、クラウドに接続しなくても高速推論が可能なディープラーニング・フレームワーク。完全自社開発により、カスタマイズにも柔軟に対応します。

強み1 圧倒的な推論速度



強み2 クロスプラットフォーム対応

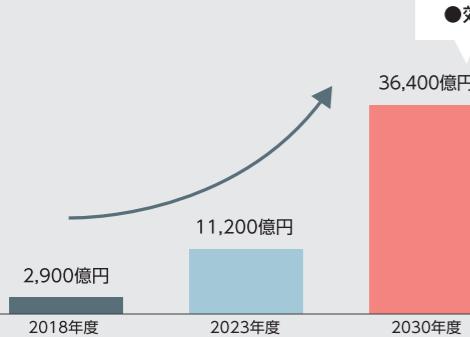


※ iOSは、Apple Inc.のOS名称です。iOSは、米国Cisco Systems, Inc.の米国及びその他の国における登録商標であり、ライセンスに基づき使用されています。
Windowsは米国 Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

- 2 ax株式会社が「ailia」を基点にしたAI事業をスタート
AI事業を加速する子会社「ax」を設立。「ailia」を核にAI関連のコンサルティングやフレームワークの開発、販売を推進します。

AI市場について

AI市場規模 予測値



主なニーズ

- 人手不足対策に向け作業の自動化
- 効率化

少子高齢化に伴う人手不足が深刻化する国内では、労働者の業務負担削減や人手不足の解決にAIが貢献すると考えられています。また、AIの精度向上で適用分野が広がり、さらに複数の技術結合で幅広い分野での実用化も期待されています。

AI活用には高い処理能力が必要なため、現在はクラウド利用が主流ですがデータ遅延など課題も多く、エッジ(端末)側での処理が注目されています。クラウド接続なしで動作可能なため、利便性にも優れており活用が検討されています。

新たな取り組み

- 1 事業の加速を目的として、
ax株式会社が先端テクノロジー企業2社を買収



高度な技術力を
持った人的リソース

学習済モデルによる
ロイヤリティ
ビジネスへ

- 2 AI実装に必要な一貫した開発体制を構築

ax株式会社による「bitcraft株式会社」と「モーションポートレート株式会社」のM&Aで、最先鋭の技術を持つ優秀な人材を確保。これによってディープラーニングにおける学習側から推論側まで一貫した開発が可能になり、AI実装支援(AIアプリの開発等)におけるトータルソリューションの提供を実現します。



学習側にも注力したことでのAI実装支援(AIアプリの開発等)
におけるトータルソリューションの提供が可能に

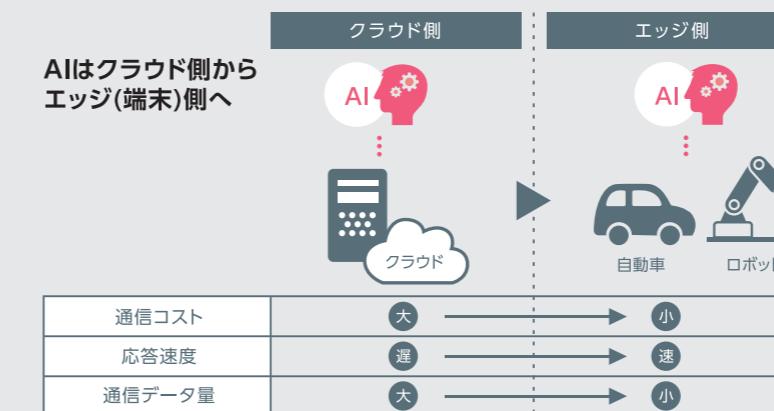
ロイヤリティビジネスを
幅広い業界向けに展開

各種AI対応デバイスに学習済
モデルや「ailia」のフレームワーク
を搭載し、ロイヤリティビジネス
を展開します。



例えば
ソフト開発会社、製造業など

「ailia」の
フレームワーク
によるロイヤリティ
ビジネスへ



今後、AI事業を加速するためにアライアンス
などを積極的に検討、規模拡大を目指します

AI事業はベンチャー企業などとの協働で、より
幅広いニーズに対応できる可能性が高まるこ
とから、事業規模拡大に向けて、積極的にアライ
アンスなどを検討していきます。